

平成 30 年 7 月 6 日

平成 31 年度に向けての意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
理事長 奥山千鶴子

1. 地域子育て支援拠点事業への各分野からの期待

(1) 地域づくりに資する事業の一体的実施

平成 29 年 3 月 31 日付けの「地域づくりに資する事業の一体的な実施について」により、「地域共生社会」の実現にむけて、地域子育て支援拠点事業は、介護保険制度の地域支援事業、障害者総合支援制度の地域生活支援事業、健康増進法に基づく健康増進事業などとともに、事業の効果、効率性や対象者の生活の質を高めるために、複数の事業を連携して一体的に実施することができる、とされました。

(2) 市区町村における要保護児童対策地域協議会の構成員として

平成 29 年 3 月 31 日付けの「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」の一部改定により、地域子育て支援拠点と利用者支援事業所は、要保護児童対策地域協議会の児童福祉関係機関としての明文化がされました。

(3) 子育て世代包括支援センターの機能を担う窓口・機関として

子育て世代包括支援センターの機能を担う窓口・機関として、地域子育て支援拠点事業の明文化がされ、利用者支援事業基本型の実施機関と共に、市区町村の事業に応じた体制づくりの一翼を担うことが求められています。

2. 最近の調査研究を踏まえて

(1) 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域子育て支援拠点事業の経営状況等に関する調査 報告書」(*1) より、以下課題を抜粋

- ・利用親子組数に対する適正な職員数の確保
- ・土日祝日開所を推進するための加算
- ・実施場所が賃貸物件の場合の支援
- ・地域特性をふまえた柔軟な拠点のあり方
- ・地域子育て支援拠点単独では人件費が十分にまかなえていない
- ・拠点での経験年数や子育て支援員研修の受講の有無等が処遇の向上に結びついていない
- ・研修開催時の人件費補助や代替職員の確保

(2) 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究」(*2) の考察より以下抜粋

- ・定量調査では、7 割以上の拠点が、基本 4 事業の質的向上に「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」

- ・地域子育て支援拠点事業と同一施設で、一時預かり事業を 39.1%、利用者支援事業を 29.2%、子育て援助活動支援事業を 14.4%、放課後児童健全育成事業を 14.4%が実施しており、多機能化の傾向が広がっている。

- ・多機能化を有する地域子育て支援拠点（以下、多機能型地域子育て支援拠点という）では、拠点事業以外のサービスも合わせて利用する併用利用者のほうが、「子育て支援サービスを使うことへの抵抗感が軽減された」「子育てで困っているときに頼れる人や場所が増えた」「子育ての孤独感や孤立感が軽減された」等の効果が高いという結果となった。

- ・多機能型地域子育て支援拠点は、心配な家庭や要支援家庭に対する支援に関して行政と綿密な連携をとり、要保護児童対策地域協議会への参加も含めて、包括的な支援に取り組んでいくことが期待される。

- ・多機能型地域子育て支援拠点の課題は、連絡調整、連携等の業務量が多く、人員不足が共通の課題としてあげられた。

3. 地域子育て支援拠点事業のさらなる推進に向けて

1, 2 を背景に、地域子育て支援拠点は、子育て支援を担う地域の福祉機関として社会的責任が増しています。地域子育て支援拠点の質的向上に資する職員の処遇改善、取り組みを拡充している事業者に対する予算の拡充を要望いたします。

(1) 地域子育て支援拠点事業の運営費の適正化

地域子育て支援拠点事業の運営費について、国基準で定められた基準額を下回る交付となっている自治体があると報告されています。運営の質の確保を図るためには、安定的な人件費、運営費が欠かせません。補助金交付要綱に定められた額が適切に実践団体に委託や補助で交付されるよう要望いたします。

(2) 人件費の拡充

対人援助業務に関して、他機関との連携も含めて職員の質的向上が求められます。拠点施設の責任者や職員の勤務年数などそのキャリアによる適切な給与が得られるよう、また研修受講者がそのキャリアによって適切な給与を得られるよう人件費の拡充をお願いします。保育所併設の地域子育て支援拠点では、保育士の処遇改善が進む中、同じ保育士であっても処遇が異なり、法人が補填しているという意見があります。また、拠点事業の職員の勤続年数は、平均 4.4 年であり、業務の専門性や地域連携等が求められる中、キャリアを積んでスキルアップしていくことが難しい状況になっています。

児童福祉の担い手として、経験を積み、地域子育ての中核を担う人材を育成するためにも人件費単価の見直しを要望いたします。

(3) 利用人数に合わせた職員配置の適正化

スペースも広く、土日開所の利用者が多い地域子育て支援拠点においては、利用者の安全、並びに安心して相談・交流できる環境づくりに考慮して、職員の適正配置を定めていただくよう要望します。

(4) 土日祝日加算

多様な働き方の就労家庭が増えるなか、地域子育て支援拠点の開所日については、土日祝日の開所が増えています。全体の日あたりの平均利用組数 14.6 組に対して、平日に加えて土曜日開所の拠点が 17 組、平日に加えて土日も開所している拠点は 34.6 組となっていて、土日開所の拠点は利用組数も多くなっています。

土日の開所は、人材確保の点からもハードルが高く、是非とも加算を要望いたします。

(5) 地域子育て支援拠点の家賃貸料補助

調査から、実施場所が賃貸物件である拠点の収支における厳しい面が指摘されています。実施場所によって、運営費に大きな差異が生じるのは好ましくありません。実施場所による支援策として、家賃貸料補助を検討いただきたく要望いたします。

(6) 研修機会の確保

地域子育て支援拠点実施要綱の留意事項(2)(3)に定められているように、「子育て支援員研修」の地域子育て支援専門研修やフォローアップ研修、現任研修が求められていますが、代替職員を確保できず研修に参加しにくい状況があります。事業の質の担保のため、年間2~3日程度の研修のための代替職員の配置可算を要望いたします。

(7) 多機能型地域子育て支援拠点の普及と連携可算の創設

多機能型地域子育て支援拠点において、複数の支援サービスを利用することで、より効果的な支援が得られることが分かりました。今後、心配な家庭や要支援家庭に対する支援に関して行政と綿密な連携をとり、要保護児童対策地域協議会への参加も含めて、包括的な支援に取り組んでいくことが期待されるなか、関係機関と連絡調整、連携等を行うためには記録の作成や会議への参加等事務の時間が大きくとられることから、連携可算の創設を要望いたします。

(8) 人口減少地域における地域子育て支援拠点のあり方について

調査では、人口1万人未満の小規模自治体では、1日あたりの利用親子組数が5組以下という割合が高くなっていましたが、大中規模自治体に比べて小規模自治体の利用組数が少ないことが、必ずしも利用者のニーズや利用価値がないことにつながるわけではありません。むしろ、小規模自治体でありながら平均5組の親子が利用を継続していることに着眼

し、社会資源が少ない中、支援者は人口が少ないからこそ必要となる専門性やスキルを身につけることが必要となっています。また、中核的な拠点と出張ひろばを組み合わせるなど工夫をしている自治体もあり、地域の関係機関との連携、アウトリーチ型支援の充実、土日祝日開所など今後このような地域について、地域の実情に応じた柔軟な拠点のあり方の検討が必要であると考えます。

4. 利用者支援事業の拡充について

利用者支援事業の取り組みは、平成 29 年度実績で、基本型 661 か所、特定型 371 か所、合計 982 か所となっており、目標である 1,800 か所の設置(基本型+特定型)に対して 54.5%の実施率です。子育て家庭に対する寄り添い型支援である利用者支援事業は、早急に整備すべき事業であり、市区町村に対してより一層取り組みの後押しをお願いいたします。

(1) 地域支援のための車両の利用について

利用者支援事業では、その機能の一つである地域支援を行うため、関係機関や地域に向くことが多くあります。その際の移動手段として、車や自転車、自動二輪車等の利用について整備費の中に含めていただくことを要望します。

5. 地域子育て支援拠点事業の対象者について

地域子育て支援拠点事業実施要綱において、利用対象者は、「子育て家庭の親とその子ども（主として概ね3歳未満の児童及び保護者）」と明示されているところですが、利用者支援事業の対象者が妊娠期から対象としていることや妊娠期からの切れ目ない支援の必要性を踏まえ、地域子育て支援拠点事業の対象者に関しても、妊娠期からの利用について可能である旨を明示することを希望します。平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究」(*2)においても、36.7%の地域子育て支援拠点が「妊娠中の方やその家族」への支援を行っております。

*1 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域子育て支援拠点事業の経営状況等に関する調査 報告書」三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

*2 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究」NPO法人子育てひろば全国連絡協議会